

平成23年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「補助金等の事務の執行等について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	地域振興総務課	内線:15071-207
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●旧柳津町に関する補助金等 ア. <u>旧柳津町より引き継がれた補助金等について、関連する事務事業の整備を実施し、岐阜市全体としての調整を早期に実現するべきである。(指摘)</u>	柳津町商工会事業補助金については、商工観光部において、「これまで補助基準が明確になっていなかったため、岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金と同一の補助基準で実施することとし、平成27年度に要綱等の改正を行う」こととなった。 また、物流機能サポート事業補助金については、平成24年11月2日に要綱を制定し、補助金の趣旨、補助対象事業費、補助金の算定根拠を明確にした。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
●旧柳津町に関する補助金等 ア. <u>旧柳津町より引き継がれた補助金等について、関連する事務事業の整備を実施し、岐阜市全体としての調整を早期に実現するべきである。(指摘)</u>	柳津町商工会事業補助金について、これまで補助基準が明確になっていなかったため、岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金と同一の補助基準で実施することとし、平成27年度に要綱等の改正を行う。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	健康政策課	4132-723
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市医師会准看護学校補助金の交付事務 ア. <u>補助金の見直しの必要性和実質的な補助の必要性の検討について(意見)</u> 収支決算書以外の決算書の入手の必要性和補助金の算定根拠を明確化することが望まれる。	補助金交付要綱に、必要と認める場合は、収支決算書以外の書類を実績報告書の添付書類として求めることができることを定めるとともに、補助金の算定根拠となる対象経費についても明記した。		2015/3/31

平成23年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「補助金等の事務の執行等について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	健康政策課	4132-723
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市医師会准看護学校補助金の交付事務 <u>イ. 補助対象及び補助目的の見直しについて(意見)</u> 学校の運営費補助ではなく、特定の事業目的に限定した補助にするなど、補助の対象及び目的の見直しを行うことが望まれる。	准看護学校に対する補助について、検討し、運営費補助の必要があることを確認し、補助金交付要綱に、補助対象及び補助目的を明記した。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	防犯・交通安全課	内線:3291
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○街角トワイライト整備補助事業補助金の交付事務 <u>イ. 補助金額の算定について(指摘)</u> 補助金額の上限を引き下げることや、補助対象となる経費の一定割合を補助することにより、設置費用も一定の受益者負担を求めるべきである。	中核市における補助の状況について調査した結果、回答があった37市のうち、7割以上で電気代もしくは設置に係る補助が行われており、そのうち両方の補助制度がある市は8割以上に上った。 本市においては、電気代等の長期的に続く維持費は設置者が負担しており、これらを総合的に勘案すると、一定の受益者負担がなされているものとする。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業雇用課	内線:6253
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○商店街街路灯等電灯料補助事業の交付事務 <u>ウ. 事業評価の形骸化について(指摘)</u> 実質的な事業評価がなされているとは言えない。具体的に事業評価を実施するべきである。	平成26年度から実績報告書において夜間営業を行っている店舗数が報告されている。また平成27年度に実施する事業評価において、その店舗数を指標に加えることとした。		2015/3/31

平成23年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「補助金等の事務の執行等について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 □検討中 ■その他	産業雇用課	内線:6253
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○商店街街路灯等電灯料補助事業の交付事務 <u>エ. 少額の補助対象について(意見)</u> 一件当たりの補助金額が少額であり、補助金支出による効果が低く、不都合となることも少ないことや市の事務負担を考慮すると一定金額以下の場合には補助金を支給しないということを検討することが望まれる。	他都市の状況においては、1件あたりの補助金額が少額であっても、実情に合わせた補助金支出が必要であるとしている。当市においては、他都市の状況に加え、現地調査を実施して、商店街機能の強化及び活性化を図るという、補助金の趣旨に合致する団体について適切に支出を行っている。また、事務負担の軽減については現状職員にて十分対応できている。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業雇用課	内線:6253
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市空き店舗等活用事業補助金の交付事務 <u>ア. 過去の補助対象店舗の現在の状況について(指摘)</u> 補助金支出の効果の測定を具体的な数値に基づいて測定し、退去の際は報告を受けるようにするべきである。	毎年、年4回の空き店舗調査において、営業状況を確認している。また、平成27年度からは、補助金支給終了後、3年間の事業報告書を求めることとするため、要綱等の改正を行う。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	観光コンベンション課	内線:6231
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜観光コンベンション協会運営負担金の交付事務 <u>ア. 支出金額の算定根拠について(指摘)</u> 様々な事業の積み上げで算定された金額であるため、本来は、各事業内容を精査した上で、負担金額を決定すべきである。	観光コンベンション協会の設立時に、行政と民間の協議により、協会が担うべき業務やそれに必要となる予算を精査して負担金額を決定した。以降、これをベースとして事業の改廃状況による事業費の増減を加味した上で負担金額を決定している。今年度から定期的な協議の場を設け、従来より密な連携を図ることにより、事業内容の把握に努めている。		2015/3/31

平成23年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「補助金等の事務の執行等について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金の交付事務 <u>ア. 予算について(指摘)</u> 経済情勢の変化、商工会議所の財政状態に応じて補助金の上限の見直しを定期的に行い、実態に即した補助金運営に努めるべきである。	岐阜商工会議所の財政状況を踏まえ、定期的に上限額を見直すこととし、平成27年度に要綱等の改正を行う。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○柳津町商工会事業補助金の交付事務 <u>ア. 補助金額について(指摘)</u> 会員1人当たりの補助金額であるが、柳津町商工会の会員は、岐阜商工会議所の会員の約1.8倍の補助金を享受していることになる。これは公平性の観点から問題があり、検討を行う必要がある。	柳津町商工会事業補助金について、これまで補助基準が明確になっていなかったため、岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金と同一の補助基準で実施することとし、平成27年度に要綱等の改正を行う。 このことで会員1人当たりの差は縮小される。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
■指摘 □意見	■措置済 □検討中 □その他	産業雇用課	内線:6249
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○柳津町商工会事業補助金の交付事務 <u>イ. 予算に関する問題点について(指摘)</u> 補助対象事業に必要な経費を積み上げて具体的に根拠のある金額を算定し予算を定めるべきである。また、補助金額の4倍超の運営のために留保された積立金が存在している以上、補助金額の算定においても当積立金を考慮した上で、補助金の減額を行うべきである。	柳津町商工会事業補助金について、これまで補助基準が明確になっていなかったため、岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金と同一の補助基準で実施することとし、平成27年度に要綱等の改正を行う。 指摘のあった積立金は、本来他の積立金に積み立てるところを誤って積み立てていた。現在は正しい積立金に移したため、補助金額の約1.5倍となっている。		2015/3/31

平成23年度 包括外部監査 措置状況報告

テーマ:「補助金等の事務の執行等について」

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	■措置済 □検討中 □その他	消防総務課	4119-2318
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○岐阜市消防団維持運営費負担金の交付事務 <u>ア. 負担金の交付額について(意見)</u> 当該負担金を交付するにあたり、人員数に応じて発生するような費用項目でないのであれば、現在の算定根拠に代わり、より適切な算定根拠の導入を検討することが望まれる。	各費用項目の積算方法の見直しを行い、人員数に応じて発生する項目については実員数で算定し、平成27年度当初予算に計上した。		2015/3/31

指摘及び意見の区分	措置状況についての区分	担当課	連絡先
□指摘 ■意見	□措置済 ■検討中 □その他	高齢福祉課	内線:2132
指摘及び意見	措 置 状 況	経費節減効果	(最新)提出日
○地区敬老会運営費補助金の交付事務 <u>ア. 高齢者人口について(意見)</u> 交付対象である高齢者の定義を再考するとともに、多数の交付対象者及び補助金交付額が発生することにより、岐阜市に必要以上の負担が発生することのないように、見直しを行うことが望まれる。	前年度に引き続き、自治会連合会関係者と個々に敬老会のあり方について協議を重ねている。 今後は、補助金の算定方式や補助対象者の変更などの見直しについてのアンケートを実施し、自治会連合会の理解が得られる見直し案を構築する。		2015/3/31

*提出日:2015/3/31の事項については、監査委員による公表日は、2015/4/13です。